

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月17日

【事業年度】 第77期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI - SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 杉原 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 宮崎 勝 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	3,254,273	2,962,055	2,762,872	2,707,944	3,119,656
経常利益 (千円)	201,951	251,496	60,620	69,559	93,326
当期純利益 (千円)	51,906	130,973	25,629	51,347	33,927
包括利益 (千円)		139,289	25,964	68,366	45,233
純資産額 (千円)	3,734,957	3,810,344	3,787,795	3,818,837	3,826,733
総資産額 (千円)	4,739,547	4,846,087	4,841,791	4,994,100	4,960,159
1株当たり純資産額 (円)	998.75	1,020.87	1,014.79	1,023.09	1,025.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.91	35.11	6.87	13.76	9.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	78.6	78.2	76.4	77.1
自己資本利益率 (%)	1.4	3.5	0.7	1.4	0.9
株価収益率 (倍)	23.7	9.4	46.7	25.7	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,745	202,252	54,435	113,353	11,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,074	62,865	150,988	254,699	10,825
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,681	48,434	48,347	37,329	39,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,367,304	2,458,256	2,313,356	2,134,699	2,095,493
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	77 〔11〕	81 〔11〕	85 〔11〕	110 〔11〕	111 〔11〕

1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	3,062,631	2,812,307	2,634,521	2,567,504	2,526,622
経常利益 (千円)	185,700	243,154	30,740	29,325	89,189
当期純利益又は当期純損失() (千円)	44,731	114,532	3,575	12,548	52,218
資本金 (千円)	383,273	383,273	383,273	383,273	383,273
発行済株式総数 (株)	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464
純資産額 (千円)	3,733,916	3,794,996	3,738,142	3,726,429	3,748,766
総資産額 (千円)	4,726,611	4,822,569	4,782,360	4,755,872	4,792,283
1株当たり純資産額 (円)	908.31	923.18	909.35	906.52	911.97
1株当たり配当額 (円)	13	13	10	10	10
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	10.88	27.86	0.87	3.05	12.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.0	78.7	78.2	78.4	78.2
自己資本利益率 (%)	1.2	3.0	0.1	0.3	1.4
株価収益率 (倍)	30.3	11.9		115.7	34.6
配当性向 (%)	119.5	46.7		327.9	78.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	67 〔11〕	72 〔11〕	77 〔2〕	77 〔2〕	75 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期、第74期、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第75期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地に株式会社中央経済社を資本金100万円をもって設立
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発売
昭和23年12月	月刊誌「企業会計(Accounting)」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発売
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発売
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和48年12月	「社会保険労務ハンドブック」を発売
昭和49年1月	「季刊・日本の経営文化」を創刊
昭和49年1月	「社会保険労務六法」を発売
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発売
昭和59年4月	「会社法務大辞典」を発売
昭和63年7月	「経営学大辞典」を発売
平成6年12月	ビジネス書企画「Business & Lifeシリーズ」を発売
平成7年5月	実用書企画「事典シリーズ」を発売
平成8年4月	CD-ROM付の書籍「インターネットアドレスブック」を発売
平成8年12月	電子出版の企画・制作・販売、コンピュータを利用した情報提供サービスを定款事業目的に設定
平成9年2月	法人税実務問題・資産税実務問題・会社法実務問題等の大型企画シリーズを発売
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」(現「ビジネス法務」)を創刊
平成10年6月	「旬刊経理情報」を25年ぶりにリニューアル創刊
平成11年6月	新実用書企画「CK-Booksシリーズ」を発売
平成11年8月	関西支社を開設
平成14年4月	経済産業省「ブランド価値評価モデル」の普及・出版開発研究のためブランド管理室を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	会社分割により株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併(社名は株式会社プランニングセンター)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年9月	株式会社シーオーツを買収し、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載してあります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

株式会社シーオーツーは、雑誌、書籍及びムックの編集制作等を行っており、あわせて企業のPR誌、会報誌の企画・制作も行っております。

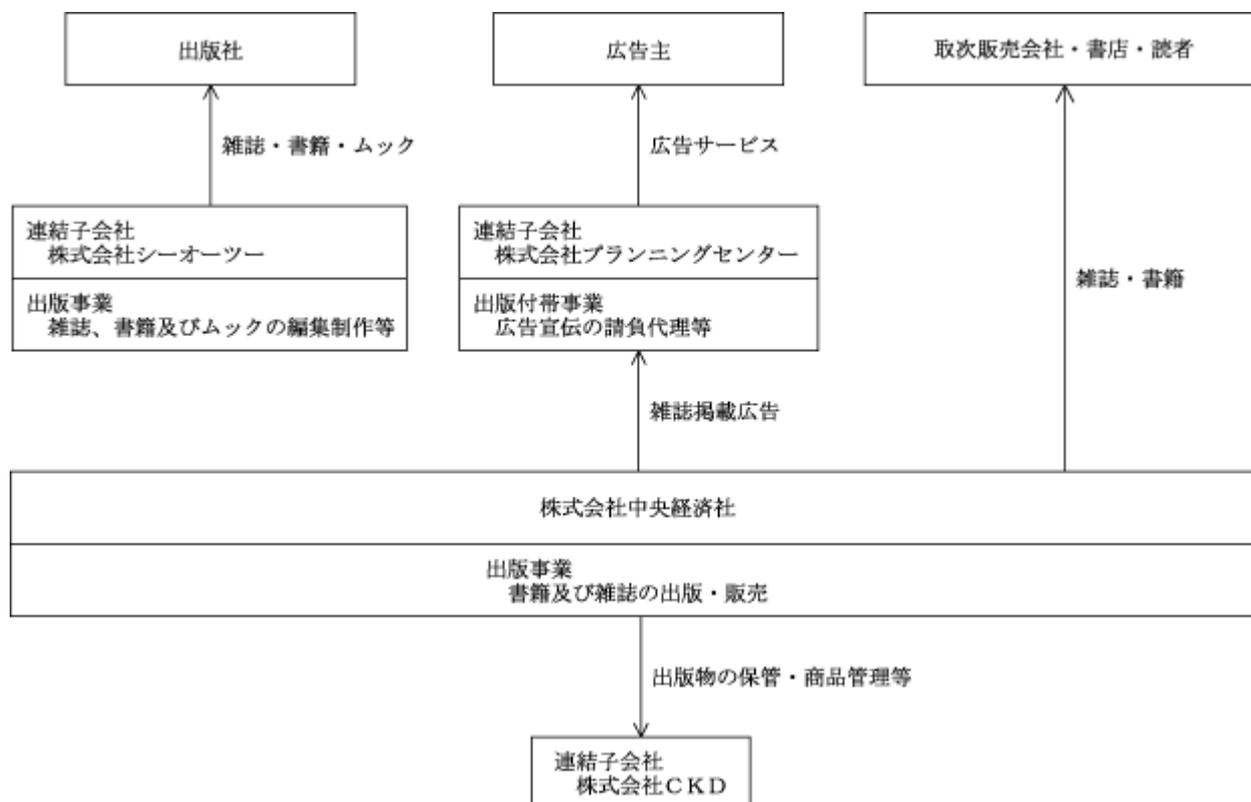
(2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社発行の雑誌における掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 プランニングセンター	東京都 千代田区	20,000	広告宣伝の請負 代理	99.50		当社発行の雑誌における掲載広告 の請負代理を行っております。な お、当社本社ビルの一部を賃借し ております。役員の兼任4名
株式会社CKD(注1)	東京都 千代田区	50,000	出版物の商品管 理、不動産管 理・賃貸業務等	100.00		当社の出版物の保管・入出庫管理 等を行っております。また、不動 産管理・賃貸業務を行っておりま す。役員の兼任2名
株式会 社 シ ー オ ー ツ ー (注 1)	東京都 千代田区	50,000	雑誌、書籍及び ムックの編集制 作等	100.00		雑誌、書籍及びムックの編集制 作、企業のPR誌、会報誌の企 画・制作等を行っております。役 員の兼任3名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 株式会社シーオーツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 461,604千円 |
| | (2) 経常利益 | 46,852千円 |
| | (3) 当期純利益 | 28,960千円 |
| | (4) 純資産額 | 212,649千円 |
| | (5) 総資産額 | 288,383千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

事 業	従業員数(名)
出版事業	103〔1〕
出版付帯事業	8〔10〕
合計	111〔11〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しておりま
す。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75〔1〕	36	12	6,519,033

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の事業は、出版事業が全てであります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社労働組合と称し、昭和30年6月に結成されました。
平成26年9月30日現在の組合員数は41名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会であります。
また、労使関係については概ね良好であります。
なお、連結子会社においては労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による諸施策の実施や消費増税前の駆け込み需要などにより、当面明るさが見えたように思われましたが、4月以降の反動減からの持ち直しのテンポが鈍く、一部の輸出産業を除いて本格的回復までには至っておりません。当社グループの事業領域であります出版業界は、出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、今年も書籍、雑誌とも前年を下回り、合計で前年比マイナス5.0%と、依然として有効な対策を見出せない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに活動を行いました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,119百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益64百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益93百万円（前年同期比34.2%増）、当期純利益33百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、数少ない制度改正を適切にフォローアップした『すらすら図解 IFRSのしくみ』、『詳細解説 IFRS 実務適用ガイドブック』など、任意適用企業が増えつつある IFRS に関する実務書の開発を行ってきました。更に、連結会計実務書として『連結会計の基本と実務がわかる本』や「体系現代会计学」シリーズ全12巻の完成も話題になりました。

経営・経済分野では、アベノミクス1年半の成果について、推進派と慎重派の論客がそれぞれの立場から評価した『徹底分析アベノミクス』、これからの企業経営にとって重要なキーワードであるダイバーシティ推進に役立つ『女性リーダーを組織で育てるしくみ』や『高齢社員の人事管理』などをタイムリーに刊行し、いずれも好評を得ることができました。また、大学向けテキストでは「全国版標準テキスト」の開発を目指し、ロングセラーである『経営情報システム（第4版）』、『人的資源管理論（第2版）』、『入門組織行動論（第2版）』などの改訂や、新刊として『映画に学ぶ経営管理論』、『中小企業経営入門』などを開発いたしました。

税務分野では、『会計全書 平成26年度』をはじめとした法規通達集、法人税や所得税の申告実務を解説した定番商品が堅調に推移するなか、とくに『やさしい法人税申告入門』はリニューアルが奏功し、部数を伸ばしました。また、20年ぶりとなる日本税理士会連合会の編集による「申告書からみた税務調査対策シリーズ」全6巻を刊行したことは特筆すべき点です。加えて、平成27年1月より施行される相続税改正に向け「税理士のための相続税の実務Q & Aシリーズ」を手がけ、全6巻のうち4巻までを刊行いたしました。

法律分野では、会社法改正に対応した書籍として、『平成25年会社法改正法案の解説』、『事例で学ぶ会社法実務 [会社の計算編]』、『事例で学ぶ会社法実務 [設立から再編まで]』を早期に刊行いたしました。その他、『会社法概説(第2版)』、『最新株式会社法(第7版)』なども他社に先駆けて刊行することで、読者ニーズに 대응することができました。更に、新たな読者層を取り込む活動として、企業法務部員向け実務書として刊行した『法務の技法』が好評でした。また、長期的に大型の採用が継続される「共通教材」として『法学入門』を刊行いたしました。

企業実務分野では、M & Aに関する実務書のラインナップとして『M & A・組織再編スキーム 発想の着眼点50』、事業承継を取り上げた『相続・事業承継スキーム 発想のアイデア60』、中小企業にも広がってきた海外進出をめぐる実務問題として『「技術流出」リスクへの実務対応』、インターネット上での企業の風評被害対策を解説した『インターネットにおける誹謗中傷法的対策マニュアル』、現場のマネジメントに特化した「経営コンサルティング・ノウハウ」シリーズなどの書籍が好評を得ました。

資格試験分野でも、『社労士出るとこマスター』がヒットし、『ビジネス会計検定試験公式テキスト3級<第3版>』なども刊行いたしました。

高水準の研究成果の書籍開発として、『利益情報の訂正と株式市場』が日本会計研究学会太田・黒澤賞を、『自律的組織の管理会計』が日本会計研究学会太田・黒澤賞及び日本管理会計学会から学会賞を、『医療管理会計』が日本原価計算研究学会から学会賞を、『企業経営の物流戦略研究』が日本物流学会から学会賞を、『実践から学ぶ女将のおもてなし経営』が観光学会から学会賞を受賞するなど、その他多くの書籍が表彰されました。

一方、新たな読者層の開拓の一環として、前期に引き続きエイバックス・ミュージック・クリエイティブ株式会社との協業による女性アナウンサーが条文を読み上げたCDとセットの『「聴く」日本国憲法』、『耳から覚える

<合格>憲法『女子アナ読み上げCD&BOOK 全2巻』を発売するなどの取り組みを行いました。

この結果、株式会社中央経済社の業績は横ばいであったものの、雑誌、書籍及びムックの編集制作を行う株式会社シーオーツでは、料理レシピ本のヒットや新規顧客の獲得など業績が好調に推移したことにより、売上高2,981百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益37百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

（出版付帯事業）

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、広告媒体が多様化するなかで紙媒体への広告が減少したことにより、前年をやや下回りました。

その結果、売上高138百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益12百万円（前年同期比68.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は11百万円（前年同期比102百万円減）となりました。これは主に、売上債権の増加86百万円（前年同期は58百万円の減少）、その他のうち未払金の減少73百万円（前年同期は3百万円の減少）などがあったものの、税金等調整前当期純利益83百万円（前年同期比13百万円増）、減価償却費25百万円（前年同期は17百万円）、のれん償却額19百万円（前年同期は償却なし）、未払消費税等の増加24百万円（前年同期比16百万円増）などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期比243百万円減）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入48百万円（前年同期比38百万円増）があったものの、無形固定資産の取得による支出8百万円（前年同期比40百万円減）、投資有価証券の取得による支出14百万円（前年同期比4百万円増）及び貸付による支出28百万円（前年同期比30百万円減）などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期比2百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円（前年同期比0百万円減）などがあったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（資金）の期末残高は2,095百万円となり、前連結会計年度末に比べて39百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	2,960,457	114.2
出版付帯事業	138,631	98.1
合計	3,099,089	113.3

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	2,981,025	116.1
出版付帯事業	138,631	98.1
合計	3,119,656	115.2

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。
- | | | | |
|---------|-----------|-----------|-------|
| 前連結会計年度 | 日本出版販売(株) | 842,884千円 | 31.1% |
| | (株)トーハン | 520,779千円 | 19.2% |
| 当連結会計年度 | 日本出版販売(株) | 846,822千円 | 27.1% |
| | (株)トーハン | 549,407千円 | 17.6% |

3 【対処すべき課題】

わが国の出版市場は、長期的な縮小傾向に歯止めがかかっておらず、また当社グループの出版領域についても、近年大きな制度改正がないことや読書習慣の減退、購買意欲の低下など、引き続き厳しい環境が続くものと考えております。

一方で、「企業の経営問題とその対処」、「時代によって移り変わる企業経営の実務」を主要な出版テーマとする当社グループにとって、変化が絶え間なく起こる昨今の経済環境は、求められる社会的使命をますます果たす好機とも捉えております。

以上を踏まえ、今後も持続的に成長し競争力を高めるために、以下の課題に取り組みます。

第一に新しい読者の創造です。企業社会が大きく変貌するなかで、求められる経営実務、知識は何かについて不断に研究を続け、必要とされるコンテンツを開発してまいります。

第二に読者ニーズへの対応です。近年読書スタイルや読書に費やす時間は大きく変化しており、どのような構成・誌面が読者ニーズを満たすのか、編集力の更なる向上を図ってまいります。

第三に有限な経営資源の効率的な活用です。出版業界の返品問題に対し正面から取り組み、解決策を多方面から検討し、無駄を極力排しながら、必要な本を読者に確実に届ける効率的な出版ビジネスモデルを追求してまいります。

一例として、書店の最大手である紀伊國屋書店の要請を受け、某支店との直接取引（取次会社を通さない取引）を、トップを切って当期より開始しております。

以上、当社グループがこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かし、これらの試みを更に積極的に行い、「所有する価値ある専門書づくり」、「社会の変化に敏感に対応した本づくり」を1冊1冊丁寧に行いながら今後も対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成13年3月28日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、現金及び預金の減少42百万円があったものの受取手形及び売掛金の増加86百万円により前連結会計年度末に比べ33百万円増加して、3,891百万円となりました。

固定資産につきましては、のれんの減少19百万円、長期貸付金の減少39百万円などにより前連結会計年度末に比べ67百万円減少して、1,069百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少して、4,960百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、未払消費税等の増加24百万円があったものの他のうち未払金の減少73百万円により前連結会計年度末に比べ56百万円減少して、844百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）の増加14百万円により前連結会計年度末から14百万円増加して、288百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少して、1,133百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の減少3百万円があったもののその他有価証券評価差額金の増加11百万円により前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、3,826百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高3,119百万円（前連結会計年度比15.2%増）、差引売上総利益1,053百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益64百万円（前連結会計年度比46.3%増）、経常利益93百万円（前連結会計年度比34.2%増）、当期純利益33百万円（前連結会計年度比33.9%減）となりました。

書籍の出版点数は前連結会計年度をやや下回りましたが、適正配本による返品の減少などにより、売上が増加いたしました。これにより、営業利益率が前連結会計年度を0.44ポイント上回りましたが、投資有価証券評価損10百万円計上したことに加え、法人税等が前連結会計年度を31百万円上回ったことにより、売上高に対する当期純利益率は前連結会計年度を0.81ポイント下回りました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業	本社設備		1,016	281,698 (225.61)	5,412	288,127	75
柏倉庫 (千葉県柏市)	出版事業	倉庫設備	27,975		32,693 (202)	785	61,454	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株ブラン ニングセ ンター	本社 (東京都 千代田区)	出版付帯 事業	本社設備		11	()	201	212	4
株C K D	本社 (東京都 千代田区)	出版付帯 事業	本社設備	28,511	118	209,089 (522.74)	1,327	239,047	4
株シーオー ツー	本社 (東京都 千代田区)	出版事業	本社設備	85		()	707	793	28

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月5日(注)	450,000	4,398,464	185,850	383,273	194,720	203,710

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数 400,000株
発行価格 825円
資本組入額 413円

入札によらない募集

発行数 50,000株
発行価格 830円
資本組入額 413円

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	12	45	5	1	771	838	
所有株式数(単元)		2,255	383	19,940	898	5	20,475	43,956	2,864
所有株式数の割合(%)		5.13	0.87	45.37	2.04	0.01	46.58	100.00	

(注) 自己株式287,841株は、「個人その他」に2,878単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.64
(株)トリプルA	東京都千代田区神田神保町1-31-2	254	5.79
(株)インターパブリーストアジア	東京都千代田区神田神保町1-31-2	251	5.71
Black Clover合同会社	東京都港区六本木6-10-1	219	4.98
(株)TOKIOコーポレーション	東京都千代田区神田神保町1-31-2	200	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	153	3.49
山本浩平	大阪府豊中市	142	3.25
平山満紀	千葉県我孫子市	101	2.31
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	84	1.91
計		2,263	51.46

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.54%)があります。

2 株式会社プランニングセンター(平成26年9月30日現在当社が99.5%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,800 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,800	37,278	同上
単元未満株式	普通株式 2,864		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,278	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) ㈱プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,800		667,800	15.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による単元未満株式(普通株式)の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	83	30
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式の「株式数」及び「価額の総額」の欄には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	287,841		287,841	

(注) 当期間における保有自己株式の「株式数」及び「処分価額の総額」欄には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

3 【配当政策】

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、安定した継続配当を基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法第454条第5項に規定する取締役会決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっております。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、1株当たり10円といたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当(1株当たり10円・配当金総額41,106千円)の株主総会決議年月日は平成26年12月17日です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	441	359	366	385	577
最低(円)	330	262	306	290	339

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	403	403	406	410	405	577
最低(円)	391	383	381	397	390	399

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 最高顧問		山本時男	昭和6年9月1日生	昭和30年4月 昭和42年12月 昭和46年2月 昭和49年2月 昭和52年4月 昭和59年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成6年2月 平成17年4月 平成21年12月 平成24年11月	当社入社 当社営業部部长 当社雑誌部部长 当社取締役経営企画室室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 株式会社プランニングセンター代表取締役社長(現任) 株式会社CKD代表取締役社長(現任) 当社代表取締役最高顧問(現任) 株式会社TOKIOコーポレーション代表取締役(現任)	(注)4	476	
代表取締役 会長		山本 継	昭和40年10月29日生	平成17年7月 平成17年12月 平成20年11月 平成21年12月 平成24年11月 平成25年1月 平成25年9月	当社入社 執行役員専務 当社専務取締役COO 株式会社プランニングセンター取締役(現任) 当社代表取締役会長兼CEO 株式会社トリプルA代表取締役(現任) 当社代表取締役会長(現任) 株式会社シーオーツー代表取締役会長(現任)	(注)4	0	
代表取締役 社長		山本 憲 央	昭和44年9月7日生	平成13年7月 平成13年12月 平成14年10月 平成20年11月 平成21年12月 平成24年11月 平成25年9月	当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 株式会社プランニングセンター取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社インターパブイーストアジア代表取締役(現任) 株式会社シーオーツー代表取締役社長(現任)	(注)4	0	
専務取締役	編集担当	小坂井 和 重	昭和30年8月8日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成20年12月 平成25年12月	当社入社 当社経理情報編集部編集長 当社執行役員編集本部本部長 当社執行役員常務 当社常務取締役編集担当 当社専務取締役編集担当(現任)	(注)4	15	
取締役	社長室営業 担当	丹 治 俊 夫	昭和19年11月30日生	昭和44年8月 平成8年12月 平成10年10月 平成17年4月 平成21年12月 平成22年3月 平成23年7月	当社入社 当社取締役販売部長 当社常務取締役 株式会社CKD専務取締役(現任) 当社専務取締役 株式会社プランニングセンター取締役副社長(現任) 当社取締役社長室営業担当(現任)	(注)4	26	
取締役	税務編集部 編集長	秋 山 宗 一	昭和38年12月12日生	昭和61年4月 平成7年11月 平成14年11月 平成14年12月 平成19年5月 平成21年12月	当社入社 当社会計編集部編集次長 当社会計・監査制度研究室長 当社監査役 当社税務編集部編集長 当社取締役税務編集部編集長(現任)	(注)4	11	
常勤監査役		松 尾 武	昭和14年4月14日生	平成11年4月 平成13年6月 平成20年12月	NHK専務理事放送総局長 NHK出版代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		成 澤 和 己	昭和26年9月10日生	平成8年7月 平成13年7月 平成17年7月 平成23年12月 平成25年9月	センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 日本公認会計士協会業種別監査委員長 金融庁参事 当社監査役(現任) 株式会社シーオーツー監査役(現任)	(注)5		
監査役		齊 藤 純 哉	昭和20年7月26日生	昭和44年4月 平成7年11月 平成11年7月 平成22年12月	当社入社 当社法律編集部編集長 当社執行役員第三編集部編集長 当社監査役(現任)	(注)5	20	
計								550

- (注) 1 代表取締役会長山本継は代表取締役最高顧問山本時男の長男であり、代表取締役社長山本憲央は代表取締役最高顧問山本時男の三男であります。
- 2 当社では経営意思決定の活性化等のため執行役員制度を導入しています。
- 3 監査役の松尾武、成澤和己は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
- 4 取締役の任期は2年で、全員平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は4年で、全員平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

出版を通じて社会活動に参画し、その発展に貢献しようとする当社グループの行動は、何よりも社会規範に沿ったものでなければなりません。したがって、規範に則った経営意思決定や執行・監督に係わる組織管理体制を企業統治の基盤として確立し、株主、取引先、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えていくことが肝要であります。そのためには経営へのチェック機能を充実させて会社の透明性を保持し、法令遵守と企業倫理の向上に努めることが基本であると考えております。

企業統治の体制

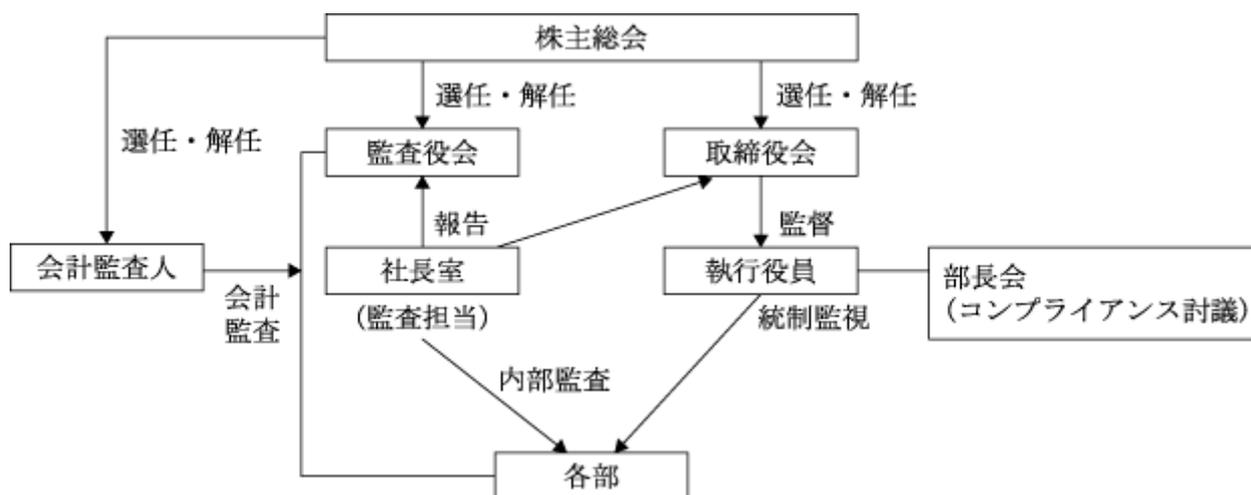
イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、当社の規模からみて、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断して監査役設置会社を採用しております。

当社は、取締役会を経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成26年12月17日現在取締役6名（社外取締役はおりません）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、業務執行の強化及び意思決定の迅速化のため、執行役員制度を導入し業務執行を行っております。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について監視を行っております。なお、平成22年12月16日より、監査役会（監査役3名、うち2名は社外監査役）、会計監査人(新日本有限責任監査法人)を設置しております。

当社の業務執行・監督・内部統制組織の概要は下記のとおりです。



当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社は支店等がなく業務運営箇所が1つにまとまっていることから、取締役が業務部門・管理部門の業務実施状況を直接監督できる状況にあります。その上で、社長直属の社長室(1名)において、社内の業務全般の内部監査を行っております。

なお、当社のビジネスモデルを社内で徹底し、これまで培ってきた企業風土を維持することを目的として、毎月の管理職会議において、取締役及び執行役員は経営方針を管理職に繰り返し伝達し、管理職の理解を深めております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

毎月1回開かれる取締役、執行役員及び部長で構成する部長会議(代表取締役会長が担当)において執行役員は、業務報告についてはもちろん、専門出版物としての品質保持、著作権の保護等、出版固有のリスクについて毎回現場の統括状況を報告し、問題の未然防止策を決定しております。また、公益通報者保護規程を設け、外部窓口として弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

コンプライアンス委員会は設置していませんが、コンプライアンス問題については部長会議においてこれを取り上げて対応策を決定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の社長室(1名)、他部門(2名)において内部監査を行っております。また、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し取締役等の職務執行について監視をしております。社長室の監査担当者、監査役及び会計監査人は、必要あるごとに連携をとり監査体制の充実を図っております。社外役員のための専従スタッフは配置していませんが、要求があればいつでも社長室の担当者が対応することにしております。また、常勤監査役とは常に意思の疎通が図れる状況にあります。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役松尾武氏は、元NHK出版の代表取締役であります。同氏との間に人的・資本的利害関係等はありません。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外監査役成澤和己氏は、公認会計士であります。同氏との間に人的・資本的利害関係等はありません。松尾武氏には経営者としての豊富な経験と知識をもとに、また、成澤和己氏には公認会計士としての高度な知識をもとに適切な助言をいただけるものと判断し選任しております。

社外取締役は選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,777	84,777				6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000				1
社外役員	8,004	8,004				2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会等にて決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
貸借対照表計上額の合計額 158,788千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
E I Dハノイ教育投資開発	127,000	5,762	ベトナムにおける出版市場の拡大を期待して保有しております。
E B Sハノイ教育図書	153,000	5,454	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000	1,254	株主総会の出席等で社員の研修を図る目的で保有しております。
株式会社イーブックイニシアティブジャパン	400	866	同上
トヨタ自動車株式会社	100	627	同上
セコム株式会社	100	614	同上
東京エレクトロン株式会社	100	526	同上
ソニー株式会社	100	209	同上
カシオ計算機株式会社	100	90	同上
ホシデン株式会社	100	52	同上

上記に記載した銘柄はすべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
E I Dハノイ教育投資開発	264,400	18,401	ベトナムにおける出版市場の拡大を期待して保有しております。
E B Sハノイ教育図書	257,300	10,479	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000	1,240	株主総会の出席等で社員の研修を図る目的で保有しております。
東京エレクトロン株式会社	100	715	同上
セコム株式会社	100	653	同上
トヨタ自動車株式会社	100	646	同上
株式会社イーブックイニシアティブジャパン	400	511	同上
ソニー株式会社	100	199	同上
カシオ計算機株式会社	100	182	同上
ホシデン株式会社	100	59	同上

上記に記載した銘柄のうち貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含まれておりますが、全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 岡 研三、福村 寛

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。また、内部統制監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名で、会計監査業務と兼務しております。

取締役の定員数

当社の取締役の定数は、7名以内とする旨定款に定めております。

自己株式取得に関する件

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		25,285	
連結子会社				
計	26,000		25,285	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加並びに専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,770	1,446,721
金銭の信託	699,554	699,755
受取手形及び売掛金	901,566	987,776
有価証券	123,587	138,492
商品及び製品	429,373	427,327
仕掛品	68,505	63,902
原材料及び貯蔵品	8,155	8,090
繰延税金資産	49,478	34,067
短期貸付金	48,778	68,100
その他	41,651	18,357
貸倒引当金	1,440	1,433
流動資産合計	3,857,981	3,891,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,721	56,572
車両運搬具(純額)	562	1,146
土地	523,481	523,481
その他(純額)	10,901	8,934
有形固定資産合計	595,666	590,135
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウエア	62,912	55,256
のれん	97,508	78,006
その他	1,307	1,307
無形固定資産合計	183,927	156,769
投資その他の資産		
投資有価証券	151,157	158,788
長期貸付金	45,250	5,900
繰延税金資産	96,377	89,904
事業保険積立金	40,697	44,537
破産更生債権等	1,162	581
その他	23,081	22,969
貸倒引当金	1,202	585
投資その他の資産合計	356,523	322,096
固定資産合計	1,136,118	1,069,001
資産合計	4,994,100	4,960,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,163	506,726
短期借入金	2,740	-
未払法人税等	19,092	12,973
未払消費税等	12,435	36,515
未払費用	26,586	26,058
賞与引当金	49,820	47,650
返品調整引当金	69,103	67,496
その他	219,112	147,148
流動負債合計	901,052	844,567
固定負債		
退職給付引当金	259,360	-
退職給付に係る負債	-	274,008
その他	14,850	14,850
固定負債合計	274,210	288,858
負債合計	1,175,262	1,133,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,512,470	3,509,091
自己株式	299,661	299,692
株主資本合計	3,799,793	3,796,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,037	28,293
その他の包括利益累計額合計	17,037	28,293
少数株主持分	2,006	2,056
純資産合計	3,818,837	3,826,733
負債純資産合計	4,994,100	4,960,159

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,707,944	3,119,656
売上原価	1,731,426	2,067,576
売上総利益	976,517	1,052,080
返品調整引当金戻入額	-	1,607
返品調整引当金繰入額	3,859	-
差引売上総利益	972,658	1,053,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	63,074	60,573
広告宣伝費	104,112	97,943
貸倒引当金繰入額	729	623
役員報酬	98,154	119,536
給料及び手当	260,680	274,426
賞与	45,050	44,737
賞与引当金繰入額	27,430	25,471
退職給付費用	11,584	12,091
福利厚生費	70,422	75,333
旅費及び交通費	27,461	28,089
租税公課	13,274	13,086
減価償却費	12,285	16,698
支払手数料	93,252	93,744
その他	102,790	128,458
販売費及び一般管理費合計	928,843	989,568
営業利益	43,815	64,118
営業外収益		
受取利息	3,767	3,325
受取配当金	4,401	5,735
受取地代家賃	10,953	11,220
投資有価証券評価損戻入益	2,722	65
業務受託料	-	3,007
雑収入	3,930	6,467
営業外収益合計	25,775	29,823
営業外費用		
支払利息	-	0
雑損失	31	614
営業外費用合計	31	615
経常利益	69,559	93,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	114	-
特別利益合計	114	-
特別損失		
固定資産除却損	-	29
投資有価証券評価損	-	10,000
特別損失合計	-	10,029
税金等調整前当期純利益	69,673	83,297
法人税、住民税及び事業税	29,747	33,650
法人税等調整額	11,576	15,668
法人税等合計	18,171	49,319
少数株主損益調整前当期純利益	51,501	33,977
少数株主利益	154	50
当期純利益	51,347	33,927

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,501	33,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,864	11,255
その他の包括利益合計	16,864	11,255
包括利益	68,366	45,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,211	45,183
少数株主に係る包括利益	154	50

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,498,430	299,644	3,785,769	173	173	1,852	3,787,795
当期変動額									
剰余金の配当			37,307		37,307				37,307
当期純利益			51,347		51,347				51,347
自己株式の取得				16	16				16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						16,864	16,864	154	17,018
当期変動額合計			14,040	16	14,024	16,864	16,864	154	31,041
当期末残高	383,273	203,710	3,512,470	299,661	3,799,793	17,037	17,037	2,006	3,818,837

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,512,470	299,661	3,799,793	17,037	17,037	2,006	3,818,837
当期変動額									
剰余金の配当			37,307		37,307				37,307
当期純利益			33,927		33,927				33,927
自己株式の取得				30	30				30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						11,255	11,255	50	11,305
当期変動額合計			3,379	30	3,410	11,255	11,255	50	7,895
当期末残高	383,273	203,710	3,509,091	299,692	3,796,382	28,293	28,293	2,056	3,826,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,673	83,297
減価償却費	17,306	25,173
のれん償却額	-	19,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	729	623
賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	2,170
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,400	259,360
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	274,008
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,859	1,607
投資有価証券評価損益(は益)	2,722	10,000
受取利息及び受取配当金	8,168	9,061
支払利息	-	0
売上債権の増減額(は増加)	58,643	86,210
たな卸資産の増減額(は増加)	17,436	6,714
仕入債務の増減額(は減少)	58,056	4,562
未払消費税等の増減額(は減少)	7,619	24,079
破産更生債権等の増減額(は増加)	726	581
その他	1,948	54,880
小計	90,364	34,006
利息及び配当金の受取額	6,915	9,015
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	13,502	39,744
法人税等の還付額	29,576	8,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,353	11,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,641	3,443
無形固定資産の取得による支出	49,057	8,571
投資有価証券の取得による支出	10,081	14,999
投資有価証券の売却による収入	892	-
貸付けによる支出	58,969	28,874
貸付金の回収による収入	10,021	48,902
保険積立金の積立による支出	3,840	3,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	91,043	-
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,699	10,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	2,740
配当金の支払額	37,312	37,200
自己株式の取得による支出	16	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,329	39,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,656	39,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,356	2,134,699
現金及び現金同等物の期末残高	2,134,699	2,095,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数3社

株式会社プランニングセンター

株式会社C K D

株式会社シーオーツー

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社シーオーツーの決算日は、8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しておりません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は建物及び構築物は2年～44年、車両運搬具及びその他は4年～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
	92,480千円	100,053千円

(連結損益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	21,328千円	33,505千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,999千円	17,471千円
組替調整額	114千円	千円
税効果調整前	25,885千円	17,471千円
税効果額	9,021千円	6,215千円
その他有価証券評価差額金	16,864千円	11,255千円
その他の包括利益合計	16,864千円	11,255千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,699	59		667,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 59株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,307	10	平成25年9月30日	平成25年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,758	83		667,841

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 83株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成25年9月30日	平成25年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,306	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,488,770千円	1,446,721千円
金銭の信託	699,554千円	699,755千円
その他(預け金)	1,175千円	3,817千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	54,800千円	54,800千円
現金及び現金同等物	2,134,699千円	2,095,493千円

(リース取引関係)

開示の対象となるリース取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,488,770	1,488,770	
(2) 金銭の信託	699,554	699,554	
(3) 受取手形及び売掛金	901,566	901,566	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	139,045	139,045	
資産計	3,228,936	3,228,936	
支払手形及び買掛金	502,163	502,163	
負債計	502,163	502,163	

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,446,721	1,446,721	
(2) 金銭の信託	699,755	699,755	
(3) 受取手形及び売掛金	987,776	987,776	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	171,581	171,581	
資産計	3,305,835	3,305,835	
支払手形及び買掛金	506,726	506,726	
負債計	506,726	506,726	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、外貨建MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
非上場株式	135,699	125,699

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について10,000千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,487,698			
金銭の信託	699,554			
受取手形及び売掛金	901,566			
合計	3,088,819			

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,445,245			
金銭の信託	699,755			
受取手形及び売掛金	987,776			
合計	3,132,777			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,931	12,122	2,809
その他	123,587	100,241	23,345
小計	138,519	112,364	26,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	526	591	65
小計	526	591	65
合計	139,045	112,956	26,089

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,089	27,609	5,480
その他	138,492	100,346	38,146
合計	171,581	127,955	43,626

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額125,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	892	114	

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職共済制度から支給されます。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	326,775千円
年金資産	67,414千円
未積立退職給付債務	259,360千円
退職給付引当金	259,360千円

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	26,122千円
退職給付費用	26,122千円

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職共済制度から支給されます。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	259,360千円
退職給付費用	26,550千円
退職給付の支払額	8,167千円
制度への拠出額	3,735千円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	274,008千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	344,873千円
年金資産	70,865千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274,008千円
<hr/>	
退職給付に係る負債	274,008千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274,008千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	26,550千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	18,936千円	16,982千円
税務上の繰越欠損金	千円	11,611千円
未払金	25,970千円	千円
その他	6,250千円	5,895千円
繰延税金資産小計	51,157千円	34,489千円
評価性引当額	294千円	421千円
繰延税金資産合計	50,862千円	34,067千円
繰延税金負債		
貸倒引当金減額修正	41千円	千円
未収還付事業税	562千円	千円
その他	780千円	千円
繰延税金負債合計	1,383千円	千円
繰延税金資産の純額	49,478千円	34,067千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,247千円	千円
退職給付に係る負債	千円	97,454千円
税務上の繰越欠損金	16,223千円	9,898千円
有価証券評価損	20,888千円	24,429千円
その他	31,100千円	31,090千円
繰延税金資産小計	160,460千円	162,872千円
評価性引当額	54,964千円	57,634千円
繰延税金資産合計	105,495千円	105,238千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,117千円	15,333千円
繰延税金負債合計	9,117千円	15,333千円
繰延税金資産の純額	96,377千円	89,904千円
繰延税金資産合計	145,856千円	123,972千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%	7.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	0.8%
住民税均等割等	2.0%	1.8%
評価性引当額の増減	14.4%	3.7%
子会社との税率差異	3.1%	1.9%
のれんの償却	%	8.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	2.8%
その他	2.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%	59.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	842,884	出版事業及び出版付帯事業
株式会社トーハン	520,779	出版事業及び出版付帯事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	846,822	出版事業及び出版付帯事業
株式会社トーハン	549,407	出版事業及び出版付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,023円09銭	1株当たり純資産額	1,025円21銭
1株当たり当期純利益金額	13円76銭	1株当たり当期純利益金額	9円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	51,347	33,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,347	33,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,740		1.1	
合計	2,740			

(注)「平均利率」については、借入金に対する期中平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	754,150	1,617,772	2,241,872	3,119,656
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	5,563	63,599	34,338	83,297
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	18,442	35,098	5,173	33,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.94	9.41	1.39	9.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.94	14.35	8.02	7.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,004	1,174,936
金銭の信託	699,554	699,755
受取手形	41,970	36,650
売掛金	804,663	876,553
有価証券	123,587	138,492
商品及び製品	429,373	427,320
仕掛品	62,992	48,862
原材料及び貯蔵品	7,864	7,842
前払費用	861	1,136
繰延税金資産	24,892	22,456
未収入金	20,783	20,239
短期貸付金	110,000	126,200
その他	2,273	5,268
貸倒引当金	880	848
流動資産合計	3,508,941	3,584,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,576	27,975
車両運搬具	215	1,016
工具、器具及び備品	8,964	6,198
土地	314,392	314,392
その他	-	500
有形固定資産合計	353,147	350,081
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	61,949	54,503
その他	1,053	1,053
無形固定資産合計	85,203	77,757
投資その他の資産		
投資有価証券	151,157	158,788
関係会社株式	478,341	478,341
長期貸付金	45,250	5,900
事業保険積立金	40,697	44,537
繰延税金資産	80,958	79,645
その他	13,378	12,950
貸倒引当金	1,202	585
投資その他の資産合計	808,579	779,577
固定資産合計	1,246,931	1,207,416
資産合計	4,755,872	4,792,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	218,008	216,984
買掛金	254,159	244,467
未払金	32,738	32,461
未払費用	16,583	17,516
未払法人税等	18,057	9,336
未払消費税等	7,309	28,910
前受金	95,777	101,876
預り金	11,181	7,593
賞与引当金	49,820	47,650
返品調整引当金	69,103	67,496
その他	4,691	3,130
流動負債合計	777,429	777,422
固定負債		
退職給付引当金	251,709	265,791
その他	303	303
固定負債合計	252,013	266,095
負債合計	1,029,442	1,043,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	895,504	906,616
利益剰余金合計	3,227,931	3,239,043
自己株式	105,523	105,554
株主資本合計	3,709,391	3,720,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,037	28,293
評価・換算差額等合計	17,037	28,293
純資産合計	3,726,429	3,748,766
負債純資産合計	4,755,872	4,792,283

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1 2,567,504	1 2,526,622
売上原価	1 1,666,430	1 1,636,819
売上総利益	901,074	889,802
返品調整引当金戻入額	-	1,607
返品調整引当金繰入額	3,859	-
差引売上総利益	897,215	891,409
販売費及び一般管理費	1、2 924,675	1、2 899,667
営業損失()	27,460	8,257
営業外収益		
受取利息	1 4,076	1 3,716
受取配当金	4,401	1 45,735
受取広告料	1 15,046	1 14,731
雑収入	1 33,292	1 33,878
営業外収益合計	56,818	98,061
営業外費用		
雑損失	31	614
営業外費用合計	31	614
経常利益	29,325	89,189
特別利益		
投資有価証券売却益	114	-
特別利益合計	114	-
特別損失		
固定資産除却損	-	29
投資有価証券評価損	-	10,000
特別損失合計	-	10,029
税引前当期純利益	29,439	79,160
法人税、住民税及び事業税	28,479	29,408
法人税等調整額	11,587	2,467
法人税等合計	16,891	26,941
当期純利益	12,548	52,218

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		164,651	11.2	150,880	10.5
外部委託費		653,963	44.3	610,606	42.6
労務費	1	307,780	20.9	335,737	23.4
経費	2	348,654	23.6	335,700	23.4
当期総製造費用		1,475,049	100.0	1,432,925	100.0
期首仕掛品たな卸高		63,327		62,992	
合計		1,538,376		1,495,918	
期末仕掛品たな卸高		62,992		48,862	
当期製品製造原価		1,475,383		1,447,056	

(注)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,390千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,538千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>328,424千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	22,390千円	退職給付費用	14,538千円	印税・原稿料	328,424千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,179千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,889千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>311,038千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	22,179千円	退職給付費用	14,889千円	印税・原稿料	311,038千円
賞与引当金繰入額	22,390千円												
退職給付費用	14,538千円												
印税・原稿料	328,424千円												
賞与引当金繰入額	22,179千円												
退職給付費用	14,889千円												
印税・原稿料	311,038千円												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	924,064	3,256,491	105,506	3,737,968
当期変動額									
剰余金の配当						41,107	41,107		41,107
当期純利益						12,548	12,548		12,548
自己株式の取得								16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						28,559	28,559	16	28,576
当期末残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	895,504	3,227,931	105,523	3,709,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173	173	3,738,142
当期変動額			
剰余金の配当			41,107
当期純利益			12,548
自己株式の取得			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,864	16,864	16,864
当期変動額合計	16,864	16,864	11,712
当期末残高	17,037	17,037	3,726,429

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	895,504	3,227,931	105,523	3,709,391
当期変動額									
剰余金の配当						41,107	41,107		41,107
当期純利益						52,218	52,218		52,218
自己株式の取得								30	30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						11,111	11,111	30	11,080
当期末残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	906,616	3,239,043	105,554	3,720,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,037	17,037	3,726,429
当期変動額			
剰余金の配当			41,107
当期純利益			52,218
自己株式の取得			30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,255	11,255	11,255
当期変動額合計	11,255	11,255	22,336
当期末残高	28,293	28,293	3,748,766

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物は15年～31年、車両運搬具並びに工具、器具及び備品は4年～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	109,852千円	106,092千円
短期金銭債務	11,853千円	8,404千円
長期金銭債務	303千円	303千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	941千円	7,201千円
仕入高	49,480千円	11,916千円
販売費及び一般管理費	90,705千円	84,782千円
営業取引以外の取引高	34,123千円	73,775千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年10月1日	(自	平成25年10月1日
	至	平成25年9月30日)	至	平成26年9月30日)
役員報酬		98,154千円		95,781千円
給料及び手当		208,349千円		201,812千円
賞与引当金繰入額		27,430千円		25,471千円
退職給付費用		11,038千円		11,525千円
広告宣伝費		106,651千円		99,917千円
支払手数料		140,099千円		14,593千円
おおよその割合				
販売費		31%		30%
一般管理費		69%		70%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額478,341千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額478,341千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	18,936千円	16,982千円
その他	5,981千円	5,644千円
繰延税金資産小計	24,917千円	22,627千円
評価性引当額	25千円	170千円
繰延税金資産合計	24,892千円	22,456千円
繰延税金資産の純額	24,892千円	22,456千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	89,709千円	94,728千円
有価証券評価損	20,888千円	24,429千円
その他	471千円	353千円
繰延税金資産小計	111,069千円	119,511千円
評価性引当額	20,993千円	24,533千円
繰延税金資産合計	90,075千円	94,978千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,117千円	15,333千円
繰延税金負債合計	9,117千円	15,333千円
繰延税金資産の純額	80,958千円	79,645千円
繰延税金資産合計	105,850千円	102,101千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.1%	7.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	20.0%
住民税均等割等	3.2%	1.2%
評価性引当額の増減	4.1%	5.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.9%
その他	2.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%	34.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	差引当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	29,576			1,600	27,975	11,856
	車両運搬具	215	1,278	41	435	1,016	5,329
	工具,器具及び備品	8,964	378		3,144	6,198	29,119
	土地	314,392				314,392	
	その他		500			500	
	有形固定資産計	353,147	2,156	41	5,180	350,081	46,305
無形固定資産	借地権	22,200				22,200	
	ソフトウェア	61,949	8,571		16,017	54,503	
	その他	1,053				1,053	
	無形固定資産計	85,203	8,571		16,017	77,757	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,082	852	1,501	1,433
賞与引当金	49,820	47,650	49,820	47,650
返品調整引当金	69,103	67,496	69,103	67,496

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuokezai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第76期) | 自 平成24年10月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第76期) | 自 平成24年10月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | 第77期
第1四半期
第77期
第2四半期
第77期
第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日
自 平成26年1月1日
至 平成26年3月31日
自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年2月7日
関東財務局長に提出。
平成26年5月9日
関東財務局長に提出。
平成26年8月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における決議)
に基づく臨時報告書であります。 | | 平成25年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月17日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央経済社の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中央経済社が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月17日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。